

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第36期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	財形住宅金融株式会社
【英訳名】	ZAIKEI JUTAKU KINYU CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 政良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地
【電話番号】	03-3263-4711
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 高田 順弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地
【電話番号】	03-3263-4711
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 高田 順弘
【縦覧に供する場所】	財形住宅金融株式会社 大阪支社 (大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	9,920,310	8,148,019	6,990,449	6,017,233	4,995,139
経常利益 (千円)	286,197	129,858	189,551	234,269	212,592
当期純利益 (千円)	169,856	65,092	109,433	152,832	138,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	4,634	4,634	4,634	4,634	4,634
純資産額 (千円)	4,897,850	4,981,622	5,067,345	5,250,666	5,388,435
総資産額 (千円)	582,427,405	535,419,135	490,097,301	443,635,981	404,667,530
1株当たり純資産額 (円)	1,056,938.00	1,075,015.61	1,093,514.27	1,133,074.25	1,162,804.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36,654.47	14,046.75	23,615.43	32,980.78	29,909.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.8	0.9	1.0	1.2	1.3
自己資本利益率 (%)	3.5	1.3	2.2	2.9	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,041,244	141,459	2,255,094	2,309,047	1,719,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,979	9,485	200,453	114,218	45,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,344,743	1,476,717	3,531,359	5,726,187	3,960,959
従業員数 (人)	82	80	78	80	76
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(8)	(10)	(11)	(12)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 営業収益に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

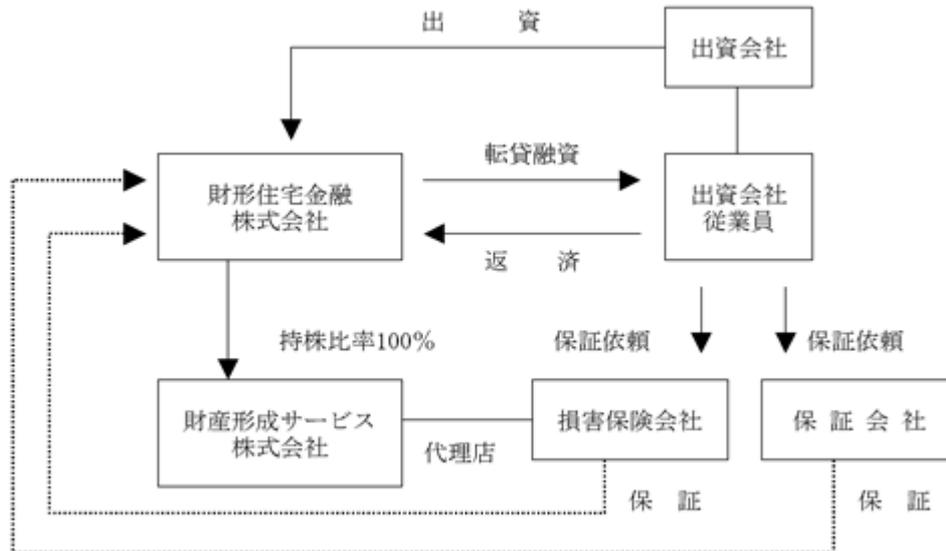
当社は、勤労者財産形成促進法に基づき「財形住宅融資」を出資会社に代って行うことを目的に、昭和57年6月、厚木ナイロン工業株式会社（現アツギ株）、三晃金属工業株式会社、山陽国策パルプ株式会社（現日本製紙株）、三和シャッター工業株式会社、株式会社トーメン、日東紡績株式会社、日本板硝子株式会社、日本軽金属株式会社、日本油脂株式会社（現日油株）、ブリヂストンタイヤ株式会社（現株ブリヂストン）、三井東圧化学株式会社（現三井化学株）、ミサワホーム株式会社、および末永晃氏の12社1名の発起人により、設立されました。

昭和57年6月	設立
昭和58年2月	大阪支社開設
昭和58年3月	名古屋支社開設
昭和59年5月	労働大臣より福利厚生会社の指定をうける
昭和59年7月	財産形成サービス株式会社設立
昭和59年10月	仙台支社開設
昭和60年10月	貸金業者の登録をうける
昭和63年9月	宅地建物取引業者の免許をうける
平成4年4月	札幌支社開設
平成10年3月	札幌支社閉鎖
平成12年4月	福岡営業所開設
平成12年8月	旅行業者の登録をうける
平成17年10月	住宅金融公庫（現住宅金融支援機構）証券化支援住宅ローン（買取型）「財住金フラット35」 取扱開始
平成19年6月	福岡営業所を福岡支社に名称変更
平成21年3月	厚生労働大臣登録の福利厚生会社となる
平成29年10月	住宅金融支援機構証券化支援住宅ローン（保証型）「フラット35エース」取扱開始

3【事業の内容】

当社の事業は、当社に出資していただいた企業の勤労者に対する財形住宅資金の転貸融資を主たる業務としております。当社の転貸融資については、保証会社の保証または損害保険会社の住宅ローン保証保険を付保しております。その際、当社の子会社である財産形成サービス株式会社が損害保険会社の代理店として、住宅ローン保証保険の事務を分掌しております。上記の内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。

その他、住宅金融支援機構証券化支援住宅ローン「財住金フラット35」および「フラット35エース」の取り扱いも行っております。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
76(12)	46.3	15年0ヶ月	7,309,816

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	51(5)
管理部門	25(7)
合計	76(12)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。使用人兼務役員は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

住宅金融市場における競争環境が厳しさを増すなか、当社では平成30年度から「新中期3ヵ年経営計画」がスタートします。お客様数の増加と収益強化を目的として、営業手法の高度化および標準化、お客様の負担軽減を図る商品改善、インターネットやSNSを使った働きかけなど、融資事業推進施策に取り組むこととしております。計画の必達に向け、社員の意識改革を図り、全社一丸となって取り組んでまいります。

当社における当面の課題は、財形住宅融資、財住金フラット35、フラット35エースをより多くの方にご利用いただくこと、ならびに当社の融資制度を利用していただける新たな出資企業や業務提携先を開発することです。

そのため、お客様のニーズに合った住宅資金セミナーや個別資金相談会の開催を一層充実させ、お客様満足度の向上に努めるとともに、新規出資や新規業務提携先の開発営業を継続的に実施することにより、当社融資制度の優位性を広く伝える等、積極的かつ幅広い営業活動を展開してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の主要事業は、勤労者財産形成促進法に基づき当社へ出資する企業・団体の勤労者が住宅を取得・購入する際に、勤労者が積み立てた財形貯蓄残高を原資として独立行政法人勤労者退職金共済機構が資金を調達し、当社へ貸付け、当社が勤労者に対して「転貸」融資するという財形住宅融資事業であります。本事業は法令等に基づいた公的な制度融資であるという性質上、次のようなリスクが考えられます。

貸出金利について、独立行政法人勤労者退職金共済機構が調達し決定した金利で勤労者に転貸融資する制度であり、当社が金利決定に関与する余地がないことから、経済情勢により金利が変動する場合の影響を一般金融機関のように自社で制御することが難しい環境にあります。

当社の関与ができない財形貯蓄者数が近年減少傾向にあり、融資申込者の拡大が図りにくくなっております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度は、住宅金融市場における競争環境が厳しさを増すなか、当社は、財形住宅融資を中心に一層の利用促進を図るべく、新規出資企業の開発はもとより、業務提携による財住金フラット35の利用拡大にも努めるとともに、新商品の開発、収益力の向上、事業構造の改善に取り組んでまいりました。

当事業年度末の出資企業数は9,296社、その勤労者数は385万人強と何れも増加いたしました。

財形住宅融資の実績につきましては、実行ベースで433件、74億4千4百万円となり、当事業年度末における財形住宅融資残高は38,473件、3,880億3千2百万円となりました。

財住金フラット35の実績につきましては、実行ベースで1,719件、476億3千3百万円となりました。

新商品として昨年10月から販売を開始しましたフラット35エースの実績につきましては、実行ベースで122件、34億4千1百万円となりました。

つなぎ融資の実績につきましては、実行ベースで652件、136億9千万円となり、当事業年度末つなぎ融資残高は274件、53億1百万円となりました。

財住金教育ローンの実績につきましては、実行ベースで57件、6千4百万円となり、当事業年度末教育ローン残高は288件、2億6百万円となりました。

これらの結果、当事業年度における営業収益は49億9千5百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は2億1千2百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益は1億3千8百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

なお、当社は個人住宅融資事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて17億6千5百万円減少し、39億6千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、17億1千9百万円（前年同期は23億9百万円の獲得）となりました。

これは主に営業貸付金が19億7千4百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4千5百万円（前年同期は1億1千4百万円の使用）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における該当事項はありません。

生産、受注及び販売の実績

a. 主要業務の実績

区分	内容	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
転貸融資業務	財形住宅融資による利息及び手数料	4,177	80.0
財住金フラット35融資業務	財住金フラット35による利息及び手数料	650	99.2
民間融資業務	つなぎ融資による利息及び手数料	107	107.7
合計		4,934	82.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 転貸融資業務資金別融資実績

区分	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前年同期比（％）
住宅新築資金（百万円）	3,140	86.6
新築住宅購入資金（百万円）	2,496	78.8
中古住宅購入資金（百万円）	1,233	79.8
住宅改良資金（百万円）	574	124.7
合計（百万円）	7,444	84.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は財務諸表を作成するに当たり、会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、その性質上、一定の想定をもとに行われます。従って、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、営業収益4,995百万円（前年同期比17.0%減）、営業費用4,788百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益206百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は212百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益138百万円（前年同期比9.3%減）となりました。当事業年度における営業利益減の主な原因は受取手数料が42百万円増加（前年同期比9.2%増）およびその他の営業費用が94百万円減少（前年同期比7.1%減）等したものの、団信保険関係収入が137百万円減少（22.1%減）等したためです。

翌事業年度（平成30年4月から平成31年3月まで）においては、営業収益および営業費用は当事業年度を下回ると見込まれるものの、営業費用の減少額が営業収益の減少額を上回ると見込まれるため、当事業年度を上回る営業利益を予定しております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、住宅金融市場における競争の激化があります。住宅金融市場においては近年住宅ローン金利の低下に伴い銀行等の競合他社との競合が激しく、当社の財形住宅融資や財住金フラット35等が競合他社の住宅ローンに対して優位に立てず融資実行が著しく減少した場合には、貸付手数料等の営業収益が大きく減少し経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の資本の財源及び資金の流動性について当社の資産の大部分を占める財形転貸貸付金（当事業年度末残高は388,032百万円）は独立行政法人勤労者退職金共済機構からの財形借入金（当事業年度末残高は395,267百万円）により資金調達を行っております。その他の資金需要については、自己資金及び金融機関からの短期借入で資金調達を行っております。

なお、当社は個人住宅融資事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の財政状態の分析については、以下のとおりです。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、404,064百万円（前事業年度末は443,000百万円）となり、38,935百万円減少しました。そのうち財形転貸貸付金残高が、388,032百万円（前事業年度末は426,302百万円）と38,270百万円減少しました。これは主に、当事業年度の新規転貸融資実行の減少等に伴うものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は602百万円（前事業年度末は635百万円）となり、32百万円減少しました。これは主に、ソフトウェアの償却（64百万円）等に伴うものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、398,997百万円（前事業年度末は438,117百万円）となり、39,120百万円減少しました。そのうち財形借入金残高が、395,267百万円（前事業年度末は434,177百万円）と38,910百万円減少しました。これは主に、当事業年度の新規転貸融資実行の減少等に伴うものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、281百万円（前事業年度末は267百万円）となり、13百万円増加しました。これは役員退職慰労引当金の増加（9百万円）等に伴うものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、5,388百万円（前事業年度末は5,250百万円）となり、137百万円増加しました。その原因の主なものは繰越利益剰余金の増加（138百万円）等に伴うものです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	12,867	10,159	221,114	244,142	41 (10)
東京支社 (東京都千代田区)	-	-	-	-	15 (1)
大阪支社 (大阪市北区)	818	1,013	-	1,831	9
名古屋支社 (名古屋市中区)	485	543	-	1,029	5
仙台支社 (仙台市青葉区)	362	812	-	1,175	3 (1)
福岡支社 (福岡市博多区)	452	1,003	-	1,456	3
合計	14,986	13,533	221,114	249,634	76 (12)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。使用人兼務役員は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,534
計	8,534

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,634	4,634	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,634	4,634	-	-

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年3月31日	300	4,634	-	1,800	-	-

(注) 上記の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	7	2,141	3	-	13	2,225	-
所有株式数(株)	-	438	16	4,077	5	-	98	4,634	-
所有株式数の割合(%)	-	9.45	0.35	87.98	0.11	-	2.11	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
財形信用保証株式会社	東京都千代田区神田淡路町1丁目2番地	238	5.14
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	60	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	60	1.29
財形住宅金融従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目1番地	46	0.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	40	0.86
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	40	0.86
一般社団法人パレット共済会	東京都豊島区南池袋2丁目2番2号	22	0.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20	0.43
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	20	0.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目1番24号	20	0.43
計	-	566	12.21

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号が変更されております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,634	4,634	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,634	-	-
総株主の議決権	-	4,634	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は配当の基本方針として、期末に年1回の配当を行うことができる旨を定款に定めており、利益剰余金の一部を配当する場合は株主総会の承認を得ることとなっております。

また、当社は厚生労働大臣登録の福利厚生会社として安定的な経営体質の強化をはかることも基本方針としております。

以上をふまえて、当事業年度に計上した利益剰余金につきましては、前事業年度に引き続き全額内部留保とさせていただくことといたしました。

なお、内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化への対応など、有効に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		戸蒔 利和	昭和22年11月28日生	昭和46年7月 労働省入省 平成13年1月 厚生労働省大臣官房長 平成14年8月 同省職業安定局長 平成16年7月 同省厚生労働事務次官 平成18年9月 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)理事長代理 平成19年10月 同機構理事長 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	9
取締役社長 (代表取締役)		堀 政良	昭和30年7月22日生	昭和54年4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成14年7月 同社医療・福祉開発部長 平成16年4月 同社企業営業企画部長 平成16年7月 同社経営企画部 部長(社会保険庁出向) 平成18年7月 同社調査部長 平成20年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成26年4月 同社取締役副社長執行役員 平成26年6月 一般社団法人日本損害保険協会専務理事 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役	総務部長	高田 順弘	昭和26年8月24日生	昭和47年4月 労働省入省 平成8年1月 鹿児島県職業安定課長 平成16年4月 厚生労働省富山労働局長 平成19年4月 同省職業安定局労働市場センター業務室長 平成21年9月 公益財団法人産業雇用安定センター総務主幹 平成23年4月 同センター事務局長 平成25年6月 当社専務取締役総務部長(現任)	(注)2	9
常務取締役		末廣 利明	昭和30年7月26日生	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成16年4月 同社情報システム部長 平成17年4月 同社IT企画部長 平成20年4月 同社事務企画部長 平成21年4月 同社理事事務企画部長 平成21年7月 同社執行役員事務企画部長兼統合準備室 部長 平成21年11月 同社執行役員事務企画部長兼事務システム統合推進室長 平成22年4月 同社執行役員 株式会社損保ジャパン・システムソリューション(現 SOMPOシステムズ株式会社)代表取締役社長(出向) 平成24年4月 同社常務執行役員 NKSJシステムズ株式会社(現 SOMPOシステムズ株式会社)代表取締役会長(出向) 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年4月 NKSJシステムズ株式会社(現 SOMPOシステムズ株式会社)代表取締役会長 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	9
取締役	営業部長兼 東京支社長	高橋 武紀	昭和31年10月16日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 当社名古屋支社課長 平成11年4月 当社営業部営業推進課長 平成12年4月 当社営業部次長 平成19年6月 当社営業部長 平成22年4月 当社営業部長兼東京支社長 平成25年6月 当社取締役営業部長兼東京支社長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		羽成 一夫	昭和31年1月5日生	平成元年3月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成16年3月 同社国際営業開発部長 平成18年4月 同社信用リスク統括部長 平成21年6月 株式会社第一興商執行役員総務部長 平成23年6月 同社海外事業推進部長 平成24年1月 三菱UFJトラストビジネス株式会社顧問 平成24年2月 同社国際事務部長 平成25年1月 同社執行役員国際事務部長 平成25年4月 公益財団法人三菱UFJ信託奨学財団顧問 平成25年6月 同財団常務理事兼事務局長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		本山 智之	昭和41年6月16日生	平成元年4月 大正海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成16年4月 同社人事部人事グループ課長 平成20年4月 同社人事部課長兼三井住友海上グループホールディングス株式会社(現 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)人事部課長 平成22年4月 同社公務第一部次長兼営業第二課長 平成26年4月 同社神奈川静岡本部 部長 平成28年4月 同社公務開発部長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		木本 国広	昭和40年9月4日生	平成元年4月 日本生命保険相互会社入社 平成19年8月 同社法人営業企画部 課長 平成22年3月 同社企業保険数理室 課長 平成24年3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社企業・金融営業推進部 部長(出向) 平成29年3月 日本生命保険相互会社法人営業企画部市場開発室長(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						36

- (注)1. 監査役の羽成 一夫氏、木本 国広氏、本山 智之氏は、社外監査役であります。
- 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年
 - 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年
 - 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年
 - 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから3年
 - 当社は、監査役が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中村 光男	昭和32年4月27日	昭和56年4月 安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成17年7月 同社グローバル運用部金融保証室長 平成19年4月 同社国際企画部ロンドン駐在員事務所首席駐在員 平成22年4月 同社本店営業第二部 部長 平成26年4月 財形信用保証株式会社総務部 部長 平成26年6月 同社常務取締役総務部長(現任) 平成30年3月 当社監査役	-
矢地 幹雄	昭和36年10月1日	平成5年1月 当社入社 平成16年4月 当社システム管理部システム企画課長 平成18年4月 当社融資部審査貸付課長 平成20年6月 当社名古屋支社長 平成24年7月 当社企画・システム部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、勤労者財産形成促進法に基づく厚生労働大臣登録の福利厚生会社として、当社へ出資する企業・団体の勤労者の資産形成に資することを事業としており、その事業の公共性から、経営の健全性、透明性を図り、社会的信頼に応える企業統治体制を確立することを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

イ．当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任し、選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．当社の取締役会は、全取締役5名で構成されており、年5回の定例取締役会と、必要あるごとに随時招集される臨時取締役会により、経営に関する重要事項について決定を行っております。

ニ．当社は監査役制度を採用しており、監査役3名は社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議（部長会）その他重要な会議に出席し、必要があると認められた時は意見を述べております。

当社の業務執行・監視の仕組み

概略は別図のとおりであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社では取締役会の他に毎月2回、必要に応じ臨時に経営会議（部長会）を開催し経営方針や経営課題について審議し、意思決定の迅速化と透明化を図っております。

経営執行の過程においては、諸法令および定款を遵守し、取締役会・経営会議（部長会）の合議機能、監査役会の監視機能を有効に発揮させております。

また、経営理念、業務の適正を確保する体制、社員行動指針などを制定し、社内に周知しております。

そのほか内部監査につきましては、平成19年7月1日より執行部門から独立した部門として監査室を設置し、適宜内部監査を実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、監査室が1名体制で年間の監査計画を策定のうえ、実施しております。監査室は、内部監査規程に基づき監査を実施したときには監査報告書を作成のうえ代表取締役提出し、また監査結果を監査役に報告しており、監査役等と密接に連携を保ちながら監査の適正化および効率の向上を図るよう努めております。監査役監査については、監査役が監査計画を策定し、必要に応じて監査室の補助を受けて実施しております。監査役は、会計監査人と定期的に意見交換を行うなど連携し、計算書類等の適正な会計監査が行われるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村健氏、南泉充秀氏および臼田賢太郎氏であり、東陽監査法人に所属し、当社に係る継続監査年数は木村健氏は2年、南泉充秀氏および臼田賢太郎氏は4年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役である羽成一夫氏、本山智之氏、木本国広氏と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する事項を「リスク管理基本規程」として制定し、同規程に基づき各部署にリスク管理責任者を置き、部署ごとにリスクマネジメントを実施し、その状況について取締役会、監査役会、経営会議（部長会）に適宜報告し、その内容の把握と対策が迅速かつ正確に経営に反映される体制となっております。

また、当社が保有する顧客情報等の情報に関するリスク管理については、情報の種別に応じて情報管理基本規程、個人情報保護に関する基本規程、情報セキュリティ規程等の各種規程により体制を整備し、それに基づいた運用を実施することにより実効性を図っております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

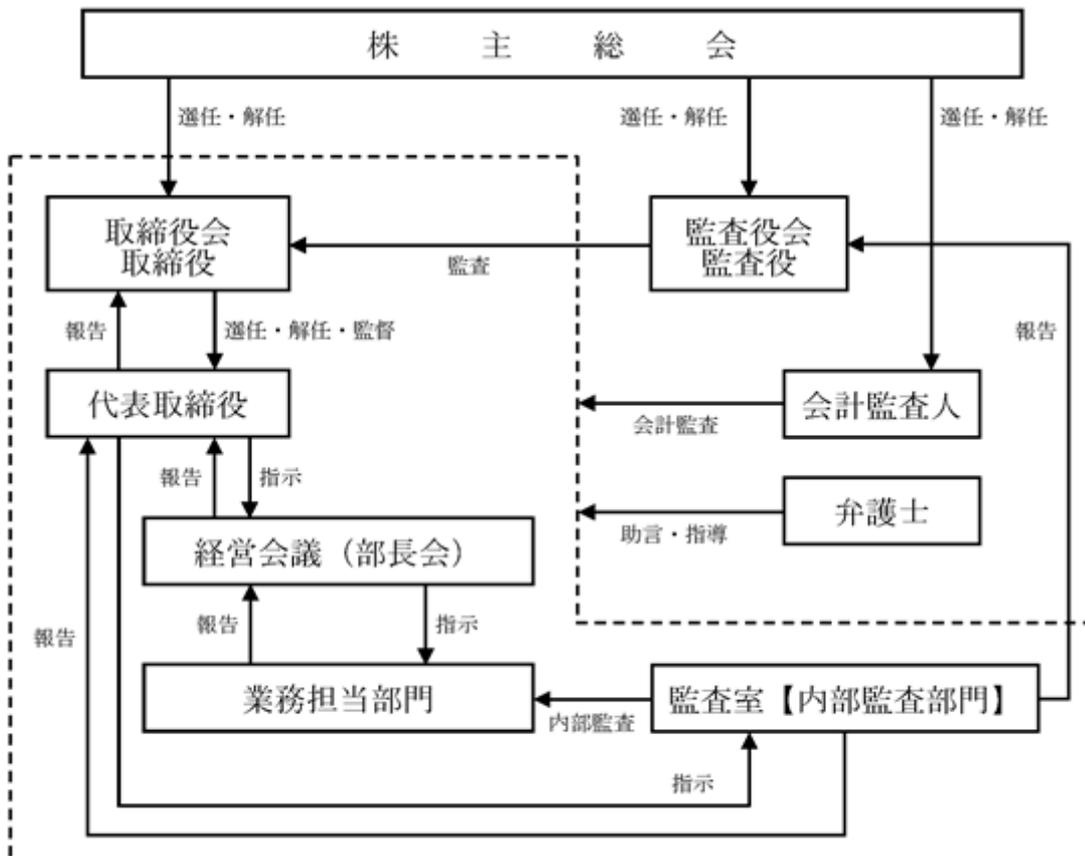
当社の子会社の業務の適正を確保するため、必要に応じ子会社の取締役及び使用人から業務執行状況を当社の経営会議（部長会）において報告させ協議する等、子会社の状況を適宜把握しております。その他、当社の内部管理部門が中心となり、子会社に対し法令等の遵守について周知徹底を行い、内部統制の運用が有効に機能するよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	81,114	72,133	-	8,981	5
社外監査役	8,710	8,040	-	670	1

(注) 1. 取締役の基本報酬には使用人兼務役員に対する使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 上記の退職慰労金の額は、役員退職慰労金引当金繰入額として費用処理した金額を含めております。

(別図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,000	-	7,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	0.2%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、非上場会社でありますので、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,726,187	3,960,959
財形転貸貸付金	426,302,332	388,032,068
営業貸付金	4,874,350	6,849,159
貯蔵品	1,135	1,271
前払費用	15,151	15,429
繰延税金資産	62,422	66,728
財形未収利息	179,706	145,518
未収収益	1,872	1,810
未収入金	5,828,736	4,970,116
立替金	325	319
その他	8,435	21,473
流動資産合計	443,000,656	404,064,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,660	54,660
減価償却累計額	37,696	39,674
建物(純額)	16,963	14,986
工具、器具及び備品	79,449	80,797
減価償却累計額	62,065	67,264
工具、器具及び備品(純額)	17,384	13,533
有形固定資産合計	34,348	28,519
無形固定資産		
ソフトウェア	246,343	221,114
ソフトウェア仮勘定	2,862	-
電話加入権	3,124	3,124
無形固定資産合計	252,329	224,238
投資その他の資産		
投資有価証券	178,233	177,035
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	1,888	1,342
長期前払費用	29	16
繰延税金資産	72,528	75,317
その他	90,966	91,205
投資その他の資産合計	348,646	349,917
固定資産合計	635,324	602,676
資産合計	443,635,981	404,667,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
財形借入金	434,177,834	395,267,145
短期借入金	2,500,000	2,500,000
未払金	37,829	28,449
未払費用	38,077	32,211
財形未払利息	940,768	766,028
未払法人税等	59,745	45,154
未払消費税等	14,564	15,044
預り金	222,818	218,781
前受収益	20,212	24,158
賞与引当金	66,506	65,690
その他	39,199	34,727
流動負債合計	438,117,554	398,997,391
固定負債		
退職給付引当金	231,793	236,085
役員退職慰労引当金	35,967	45,618
固定負債合計	267,760	281,703
負債合計	438,385,315	399,279,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	2,112,746	2,251,347
利益剰余金合計	3,412,746	3,551,347
株主資本合計	5,212,746	5,351,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,919	37,088
評価・換算差額等合計	37,919	37,088
純資産合計	5,250,666	5,388,435
負債純資産合計	443,635,981	404,667,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
貸付手数料	289,087	269,111
受取手数料	466,408	509,117
償還手数料	230,738	215,206
財形受取利息	4,278,428	3,389,310
受取利息	100,756	101,040
団信保険関係収入	620,140	482,937
カフェテリアプラン事業収入	31,672	28,415
営業収益合計	6,017,233	4,995,139
営業費用		
金融関係費		
委託手数料	114,934	96,422
財形支払利息	4,318,722	3,427,280
支払利息	11,851	10,703
財形支払保証料	10,000	10,000
繰上償還手数料	3,050	2,851
その他の金融費用	-	6,716
金融関係費合計	4,458,557	3,553,973
その他の営業費用	1,329,391	1,234,533
営業費用合計	5,787,949	4,788,507
営業利益	229,283	206,632
営業外収益		
受取利息	70	68
受取配当金	4,640	5,617
雑収入	275	278
営業外収益合計	4,985	5,964
営業外費用		
雑損失	-	4
営業外費用合計	-	4
経常利益	234,269	212,592
特別損失		
固定資産除却損	2,1543	2,0
特別損失合計	1,543	0
税引前当期純利益	232,726	212,592
法人税、住民税及び事業税	89,695	80,719
法人税等調整額	9,801	6,727
法人税等合計	79,893	73,991
当期純利益	152,832	138,600

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,000	1,300,000	1,959,913	3,259,913	5,059,913
当期変動額					
当期純利益			152,832	152,832	152,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	152,832	152,832	152,832
当期末残高	1,800,000	1,300,000	2,112,746	3,412,746	5,212,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,431	7,431	5,067,345
当期変動額			
当期純利益			152,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,487	30,487	30,487
当期変動額合計	30,487	30,487	183,320
当期末残高	37,919	37,919	5,250,666

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,000	1,300,000	2,112,746	3,412,746	5,212,746
当期変動額					
当期純利益			138,600	138,600	138,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	138,600	138,600	138,600
当期末残高	1,800,000	1,300,000	2,251,347	3,551,347	5,351,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,919	37,919	5,250,666
当期変動額			
当期純利益			138,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	831	831
当期変動額合計	831	831	137,769
当期末残高	37,088	37,088	5,388,435

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	232,726	212,592
減価償却費	62,403	75,266
固定資産除却損	1,543	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1,314	816
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,512	4,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,971	9,651
受取利息及び受取配当金	4,710	5,685
営業債権の増減額(は増加)	48,676,549	37,188,326
営業債務の増減額(は減少)	46,569,261	39,085,201
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,845	8,976
その他	4,706	23,591
小計	2,404,255	1,634,143
利息及び配当金の受取額	4,710	5,685
法人税等の支払額	99,919	91,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,047	1,719,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	114,764	46,185
貸付金増減額(は増加)	546	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,218	45,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,194,828	1,765,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,531,359	5,726,187
現金及び現金同等物の期末残高	5,726,187	3,960,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～24年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により算出)および年金資産の額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税等は、税抜方式により処理しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	79,990千円	80,173千円
給料手当	414,803	391,675
賞与	53,141	58,381
法定福利費	93,120	89,598
賞与引当金繰入額	66,506	65,690
役員退職慰労引当金繰入額	9,651	9,651
賃借料	93,667	93,667
減価償却費	8,246	10,275

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	387千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,155	0
計	1,543	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,634	-	-	4,634
合計	4,634	-	-	4,634
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,634	-	-	4,634
合計	4,634	-	-	4,634
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,726,187千円	3,960,959千円
現金及び現金同等物	5,726,187	3,960,959

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
1年内 798千円	1年内 266千円
1年超 266千円	1年超 - 千円
合計 1,064千円	合計 266千円

(金融商品関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社は、財形転貸融資事業、フラット35融資事業およびこれらの事業に伴うつなぎ融資事業、また教育ローン事業を行っております。財形転貸融資事業は独立行政法人勤労者退職金共済機構からの資金調達、フラット35融資事業は余資による運用、つなぎ融資事業は銀行借入、教育ローン事業は余資による運用で行っております。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する財形転貸貸付金であります。

財形転貸貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されていますが、全額が保証会社による保証が付いており、リスクを回避しております。

一方、当社が保有する金融負債は、主として独立行政法人勤労者退職金共済機構からの財形借入金であり、独立行政法人勤労者退職金共済機構への返済が出来なくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 財形転貸貸付金	426,302,332	385,183,966	41,118,365
資産計	426,302,332	385,183,966	41,118,365
(1) 財形借入金	(434,177,834)	(392,737,968)	41,439,865
負債計	(434,177,834)	(392,737,968)	41,439,865

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

財形転貸貸付金

当社では、財形転貸貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

財形借入金

当社では、財形借入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
財形転貸貸付金	52,861,489	46,306,664	40,564,638	35,534,623	31,128,329	219,906,589
合計	52,861,489	46,306,664	40,564,638	35,534,623	31,128,329	219,906,589

(注3) 金銭債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
財形借入金	53,403,873	46,835,197	41,074,468	36,022,308	31,591,564	225,250,424
合計	53,403,873	46,835,197	41,074,468	36,022,308	31,591,564	225,250,424

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社は、財形転貸融資事業、フラット35融資事業およびこれらの事業に伴うつなぎ融資事業、また教育ローン事業を行っております。財形転貸融資事業は独立行政法人勤労者退職金共済機構からの資金調達、フラット35融資事業、つなぎ融資事業および教育ローン事業は銀行借入又は余資による運用で行っております。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する財形転貸貸付金であります。

財形転貸貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されていますが、全額が保証会社による保証が付いており、リスクを回避しております。

一方、当社が保有する金融負債は、主として独立行政法人勤労者退職金共済機構からの財形借入金であり、独立行政法人勤労者退職金共済機構への返済が出来なくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 財形転貸貸付金	388,032,068	354,245,359	33,786,708
資産計	388,032,068	354,245,359	33,786,708
(1) 財形借入金	(395,267,145)	(361,218,143)	34,049,002
負債計	(395,267,145)	(361,218,143)	34,049,002

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

財形転貸貸付金

当社では、財形転貸貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

財形借入金

当社では、財形借入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
財形転貸貸付金	43,847,623	38,892,842	34,497,951	30,599,682	27,141,918	213,052,052
合計	43,847,623	38,892,842	34,497,951	30,599,682	27,141,918	213,052,052

(注3) 金銭債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
財形借入金	44,269,920	39,311,689	34,908,780	30,998,996	27,527,109	218,250,651
合計	44,269,920	39,311,689	34,908,780	30,998,996	27,527,109	218,250,651

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	159,864	105,209	54,655
	小計	159,864	105,209	54,655
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		159,864	105,209	54,655

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 18,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	158,666	105,209	53,457
	小計	158,666	105,209	53,457
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		158,666	105,209	53,457

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 18,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度および確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付引当金の期首残高	223,422千円	222,476千円
退職給付費用	27,952	17,913
退職給付の支払額	16,648	5,423
制度への拠出額	12,250	11,830
退職給付引当金の期末残高	222,476	223,137

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年 3月 31日)	当事業年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	134,272千円	138,165千円
年金資産	143,588	151,113
	9,316	12,947
非積立型制度の退職給付債務	231,793	236,085
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,476	223,137
退職給付引当金	231,793	236,085
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,476	223,137

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度27,952千円 当事業年度17,913千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度3,755千円、当事業年度3,540千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,523千円	20,114千円
賞与引当金に係る法定福利費	2,978	3,010
未払事業税	4,982	4,015
退職給付引当金	70,999	72,289
役員退職慰労引当金	11,013	13,968
貸付手数料	33,712	39,364
その他	11,608	11,492
小計	155,818	164,255
評価性引当額	1,279	1,876
繰延税金資産合計	154,539	162,378
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,735	16,368
その他	2,852	3,964
繰延税金負債合計	19,587	20,333
繰延税金資産の純額	134,951	142,045

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	2.9	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.6
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	34.8

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、個人住宅融資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、個人住宅融資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,133,074.25円	1,162,804.48円
1株当たり当期純利益金額	32,980.78円	29,909.56円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	152,832	138,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	152,832	138,600
期中平均株式数（株）	4,634	4,634

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	54,660	39,674	1,977	14,986
工具、器具及び備品	-	-	-	80,797	67,264	6,654	13,533
有形固定資産計	-	-	-	135,458	106,938	8,631	28,519
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,120,412	899,297	64,991	221,114
電話加入権	-	-	-	3,124	-	-	3,124
無形固定資産計	-	-	-	1,123,536	899,297	64,991	224,238
長期前払費用	1,967	-	12	1,954	1,938	-	16

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
財形借入金	434,177,834	395,267,145	0.796	-
短期借入金	2,500,000	2,500,000	1.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	436,677,834	397,767,145	-	-

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	66,506	65,690	66,506	-	65,690
役員退職慰労引当金	35,967	9,651	-	-	45,618

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	645
預金	
(普通預金)	3,949,551
(郵便貯金)	10,761
小計	3,960,313
合計	3,960,959

ロ．財形転貸貸付金

相手先	件数	金額(千円)
個人	38,473	388,032,068

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、喪失、汚損または毀損による株券の交付 の場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。
定款による株式譲渡制限	あり

（注） 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

財形住宅金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木村 健
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白田 賢太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている財形住宅金融株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、財形住宅金融株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。